

# 2009年度 会社説明会

---



2010.6.18(金)

株式会社 東日本銀行

# 目次

## ・当行の概要について

1. 当行の概要(10年3月末現在)	P4
2. 当行の特長	P5

## ・09年度決算と10年度計画について

1. 09年度決算と10年度計画	
(1)概況	P7
(2)業務粗利益	P8
(3)経費・OHR	P9
(4)コア業務純益と与信費用	P10
(5)経常利益・当期純利益	P11
2. 利鞘の状況	
(1)貸出金利回り(国内)	P12
(2)預貸金利鞘(国内)と与信費用比率	P13
3. 貸出資産の状況	
(1)貸出金残高の推移	P14
(2)大口与信先	P15
(3)不良債権の状況	P16
(4)不動産業向け貸出金	P17

(5)新規事業所取引先開拓の推進	P18
(6)住宅ローンの推進	P19
4. 有価証券の状況	
(1)預証率と残高の推移	P20
(2)その他有価証券評価損益	P21
5. 投信・保険商品の状況	P22
6. 自己資本の状況	P23
7. 1株当たり純資産額の推移	P24

## ・第14次中期経営計画「NEW STEP“東日本”」の進捗状況について

1. 当行の経営理念と存在意義	P26
2. 中期経営計画の概要	P27
3. 中期経営計画(数値目標)の達成状況	P29
4. 金融円滑化法への対応	P30
5. 最近の主な施策(融資・預金・サービス)	P31

## ・資料編

# **. 当行の概要について**

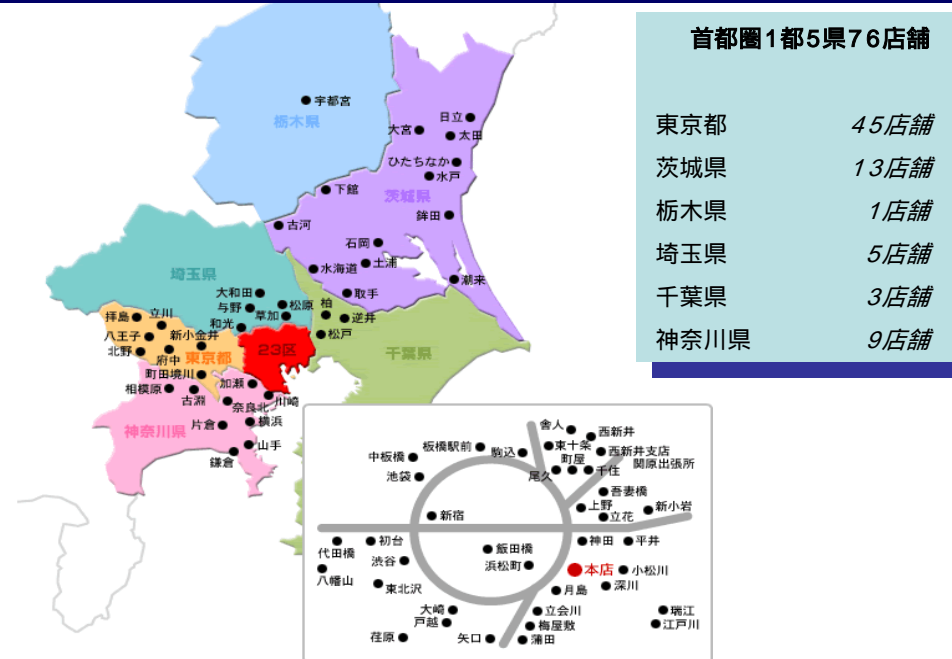
---

# 1.当行の概要(10年3月末現在)

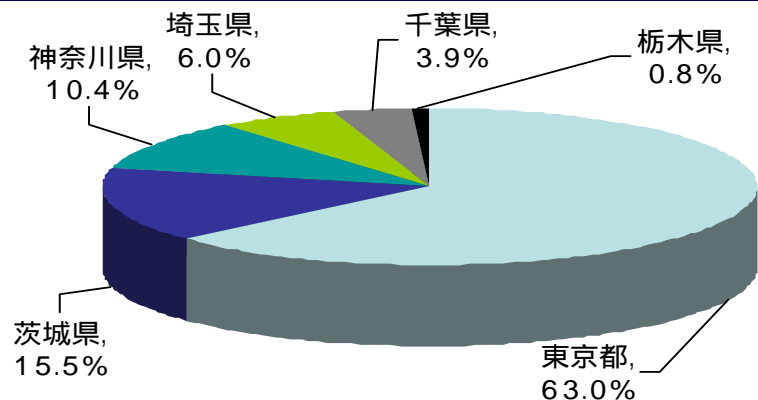
## 会社概要

設立	大正13年(1924年)4月5日
資本金	383億円
総資産	1兆7,764億円
預金	1兆6,321億円
貸出金	1兆3,382億円
預貸率	81.99%
中小企業向け貸出金比率	65.88%
自己資本比率	11.41%
従業員数	1,401人
店舗数	76店舗
格付け(JCR)	A-

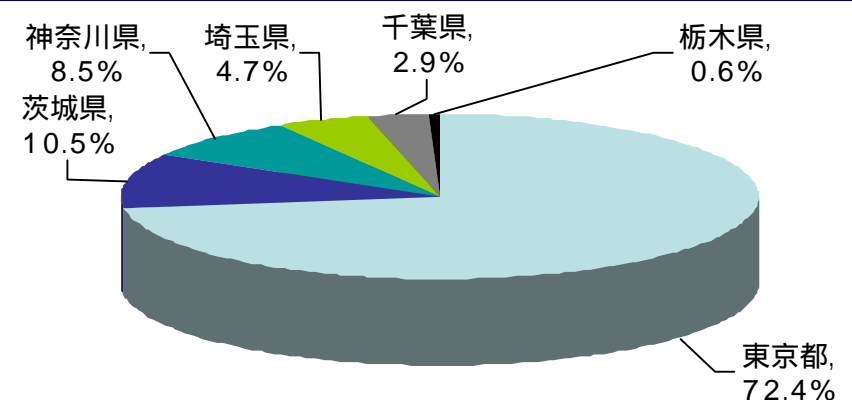
## 店舗ネットワーク



## 地域別預金残高比率



## 地域別貸出金残高比率



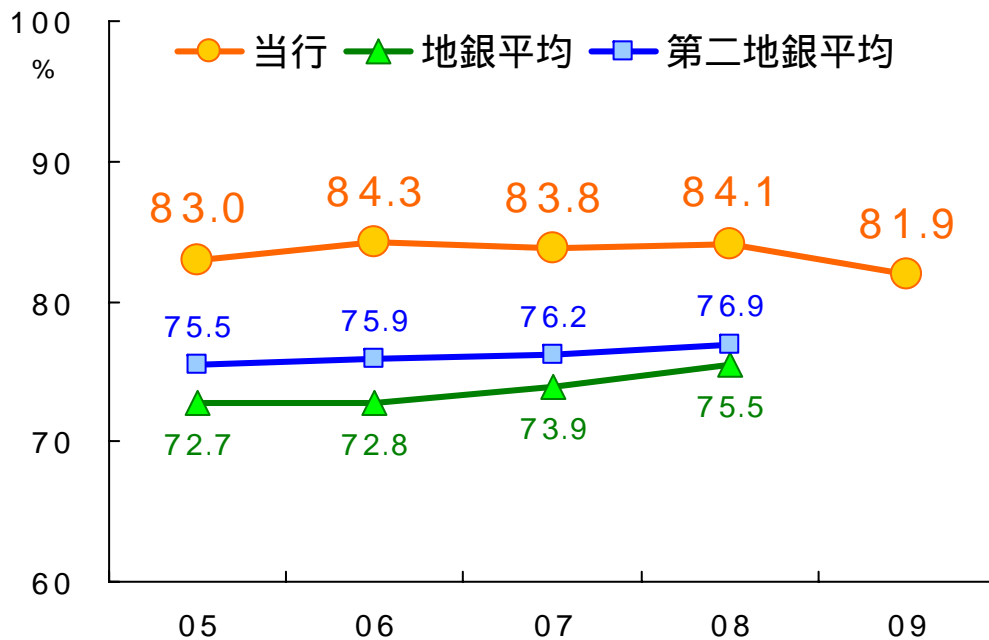
## 2. 当行の特長

- 地元でお預かりした預金を地元のお客さまにご融資するという地域密着型の経営方針のもと、中小企業向け貸出金を中心に運用を図る。
- 預貸率(未残)は地銀平均・第二地銀平均を上回る81.9%となる。
- 中小企業向け貸出金比率は前年度比1.1%増加し65.8%となる。

### 狭地域・高密着経営の徹底

- ◆ 当行における「地域」とは、各店舗ごとの周辺地区を指し、各々の狭域な特定地区に重点的に地域密着化を推進する。
- ◆ 信金のようなあるエリアに密集した店舗配置を前提とした「地域」は志向しない。

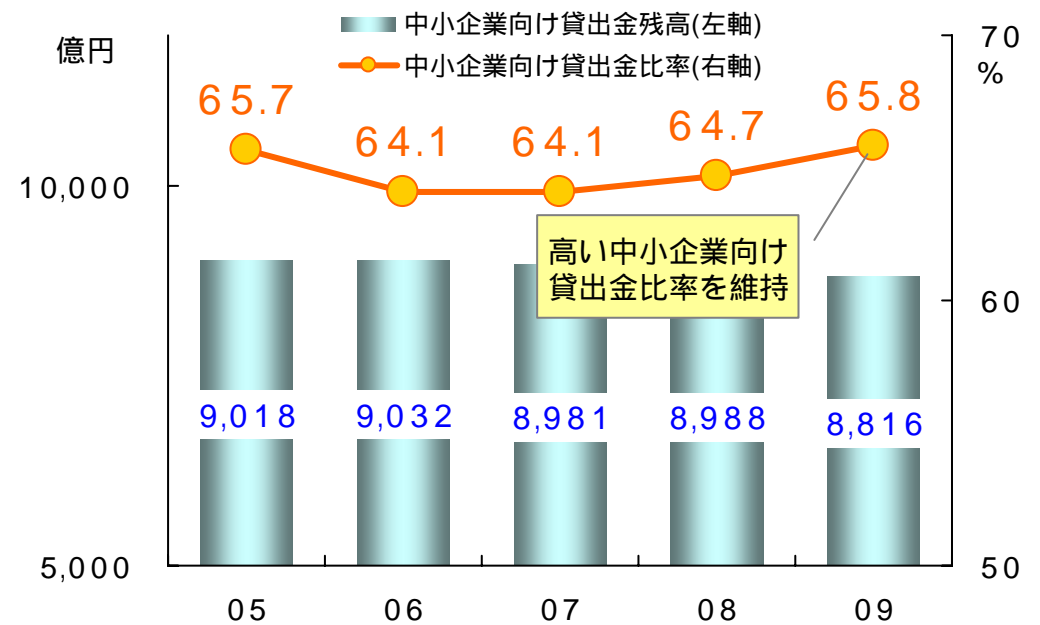
### 預貸率の推移



全銀協「全国銀行財務諸表分析」より作成、預貸率=貸出金未残÷預金等未残。

09年度の地銀・第二地銀平均は公表前のため未掲載。

### 中小企業向け貸出金残高の推移



高い中小企業向け貸出金比率を維持

# . 09年度決算と 10年度計画について

---

# 1. 09年度決算と10年度計画 (1)概況

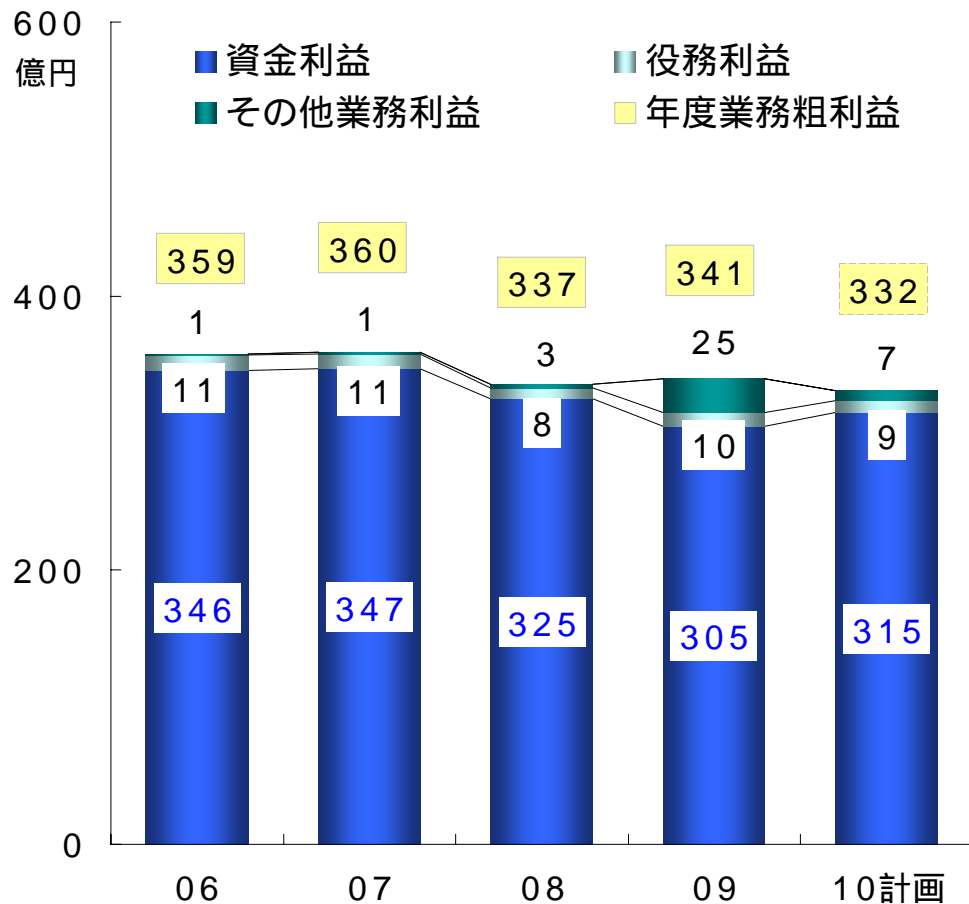
(単位：億円)

区 分	期 別	0 8 年 度 実 績	0 9 年 度 実 績		1 0 年 度 計 画	
				前 年 度 比		前 年 度 比
経 常 収 益		446	417	29	387	30
業 務 粗 利 益		337	341	4	332	9
資 金 利 益		325	305	20	315	10
役 務 取 引 等 利 益		8	10	2	9	1
そ の 他 業 務 利 益		3	25	22	7	18
経 費		221	209	12	219	10
実 質 業 務 純 益		116	131	15	113	18
コ ア 業 務 純 益		113	106	7	106	0
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		41	1	40	11	12
業 務 純 益		75	130	55	124	6
臨 時 損 益		225	46	179	40	6
う ち 不 良 債 権 処 理 額		198	41	157	35	6
う ち 株 式 等 関 係 損 益		23	1	24	0	1
与 信 費 用 ( + )		239	42	197	23	19
経 常 利 益		150	84	234	83	1
当 期 純 利 益		91	46	137	48	2

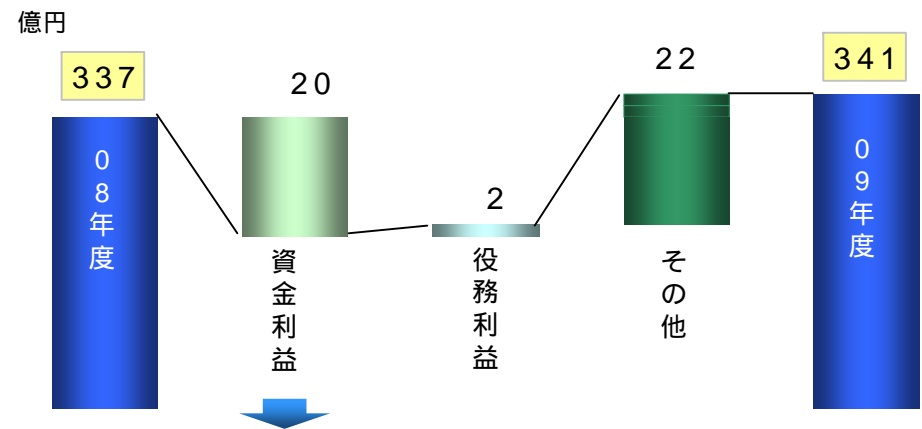
# 1. 09年度決算と10年度計画 (2)業務粗利益

- 09年度の業務粗利益は、資金利益が20億円減少したものの、役務利益が2億円、国債売却によりその他業務利益が22億円増加したことから前年度比4億円増加し341億円。
- 10年度の業務粗利益は、前年度比9億円減少し332億円となる見込み。主な要因は、資金利益前年度比10億円増加、その他業務利益18億円減少。

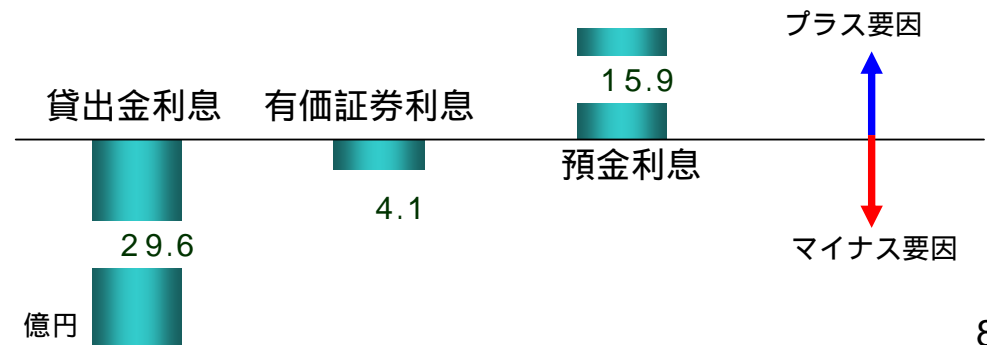
業務粗利益の推移



09年度の業務粗利益の増減要因



09年度の資金利益の主な増減要因

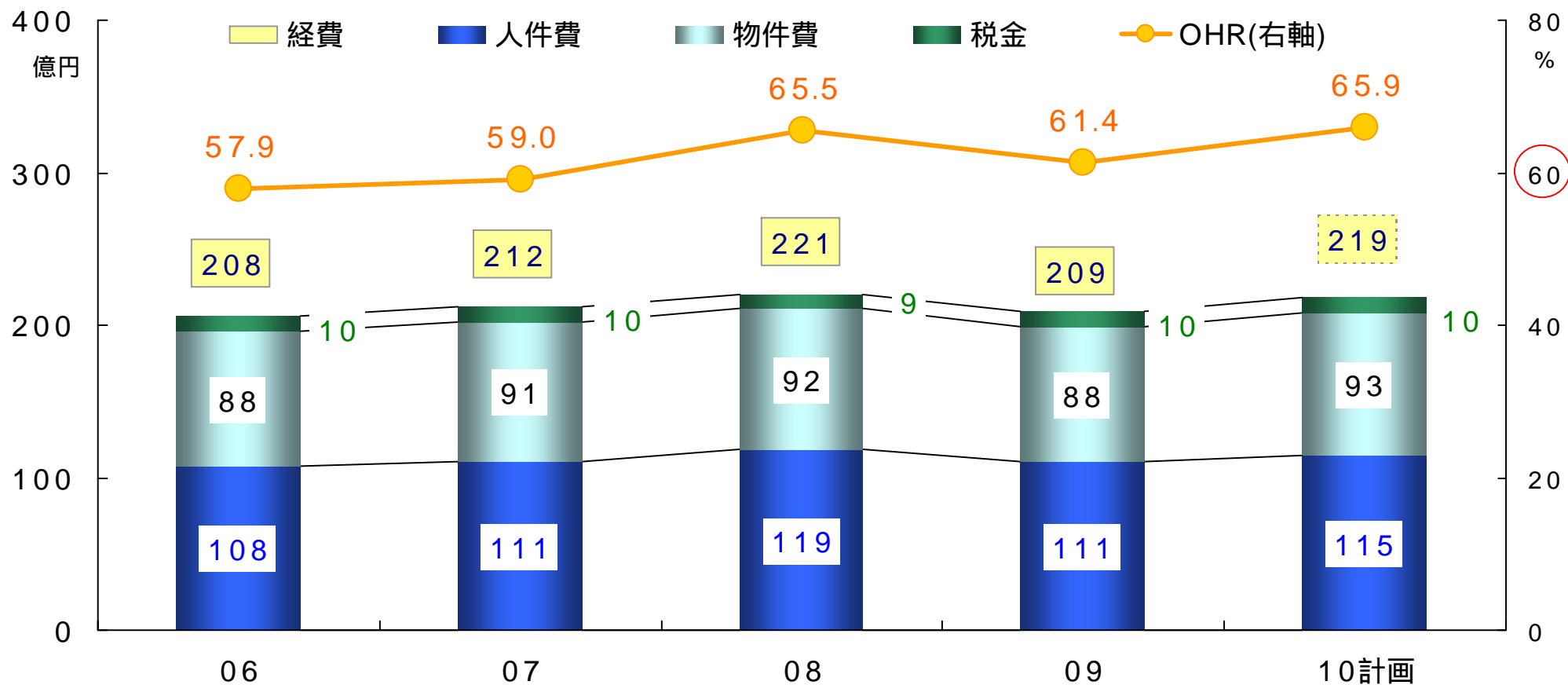




# 1. 09年度決算と10年度計画 (3)経費・OHR

- 09年度の経費は、前年度比12億円減少(人件費8億円、物件費4億円減少)し209億円、OHRは、61.4%。
- 10年度の経費は、人件費4億円、物件費5億円増加し219億円、OHRは、65.9%となる見込み。

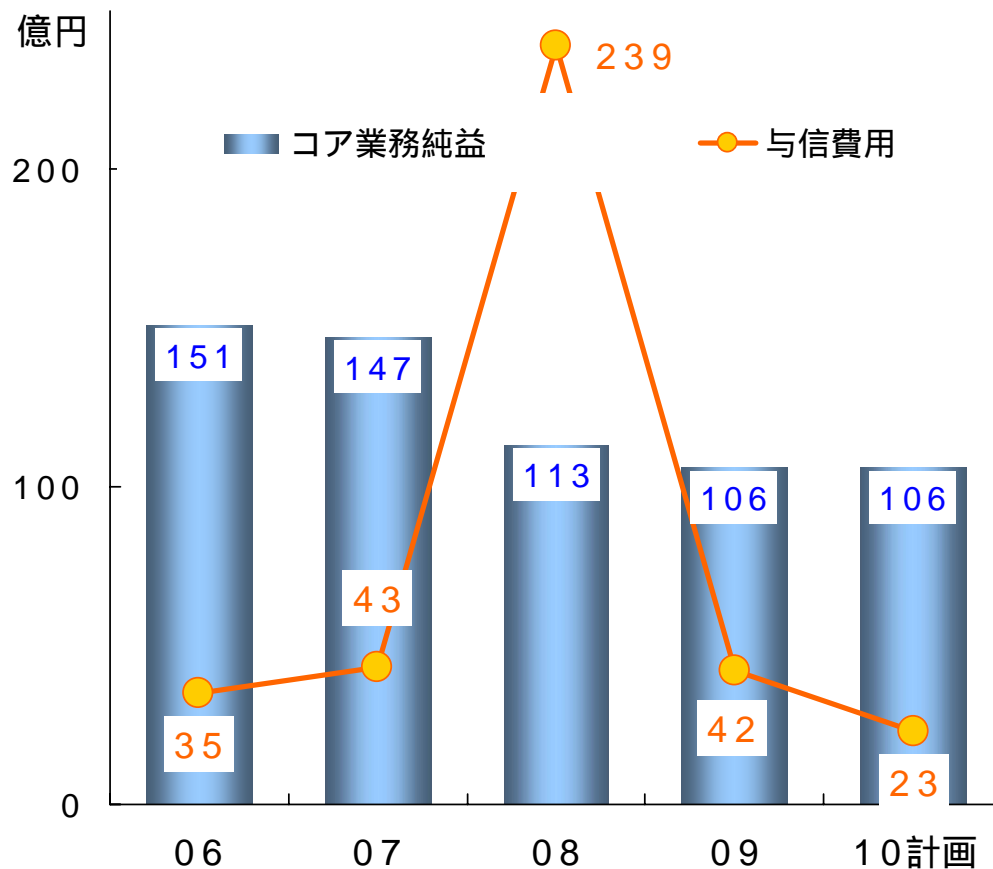
経費・OHRの推移



# 1. 09年度決算と10年度計画 (4)コア業務純益と与信費用

- 09年度のコア業務純益は106億円。10年度は、資金利益が10億円の増加するものの経費が10億円増加する見込みであることから、前年度比と同額の106億円となる見込み。
- 09年度の与信費用は、前年度比197億円減少し42億円。10年度は前年度比19億円減少し23億円を見込む。

コア業務純益と与信費用の推移



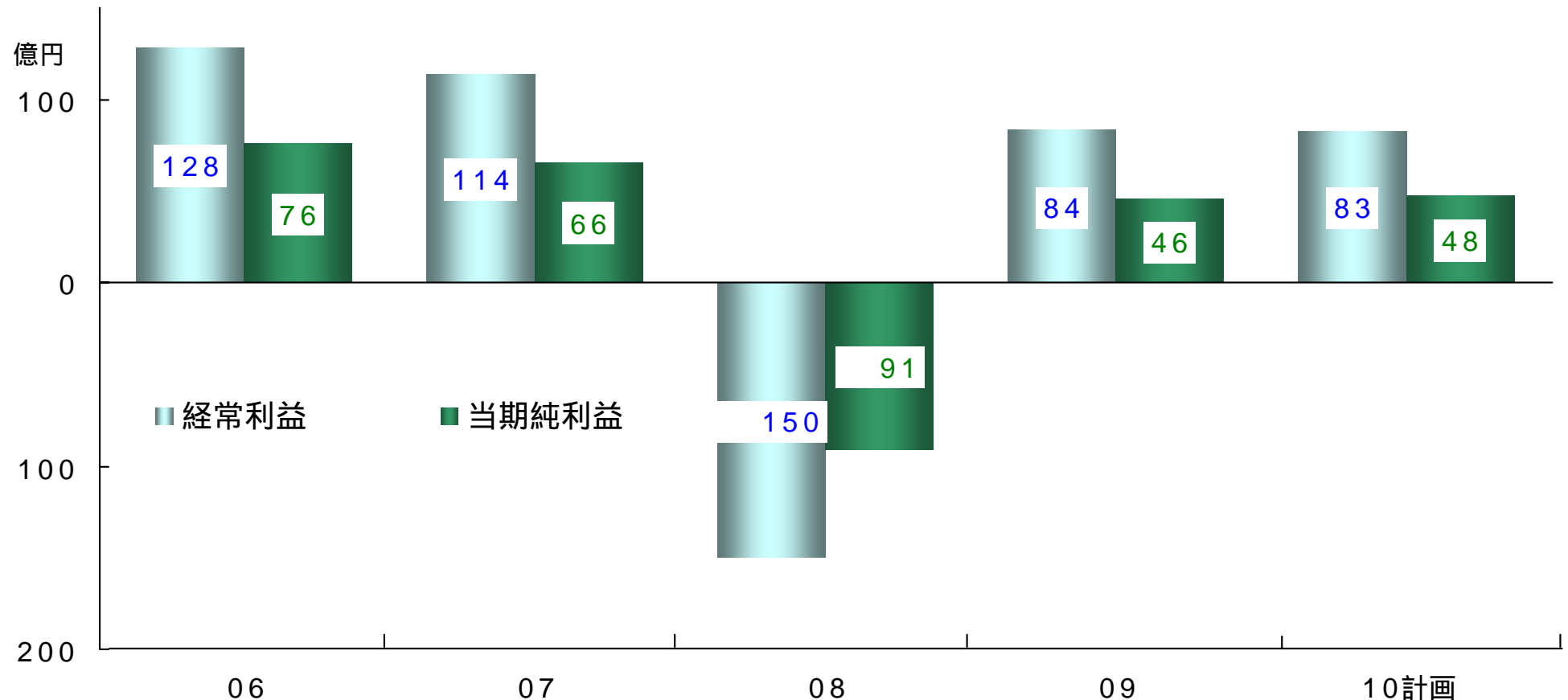
与信費用の内訳

	(億円)		
	08年度	09年度	10年度 計画
一般貸引繰入額	41	1	11
不良債権処理額	198	41	35
貸出金償却	0	0	0
個別貸引繰入額	186	28	35
バルク売却損等	11	12	0
与信費用 ( + )	239	42	23

# 1. 09年度決算と10年度計画 (5) 経常利益・当期純利益

- 09年度の経常利益は、債券関係損益の増加および与信費用の減少を主な要因として、前年度比234億円増加し84億円、当期純利益は、137億円増加し46億円となる。
- 10年度は、経常利益83億円、当期純利益48億円を見込む。
- 配当金は1株当たり8円を予定。

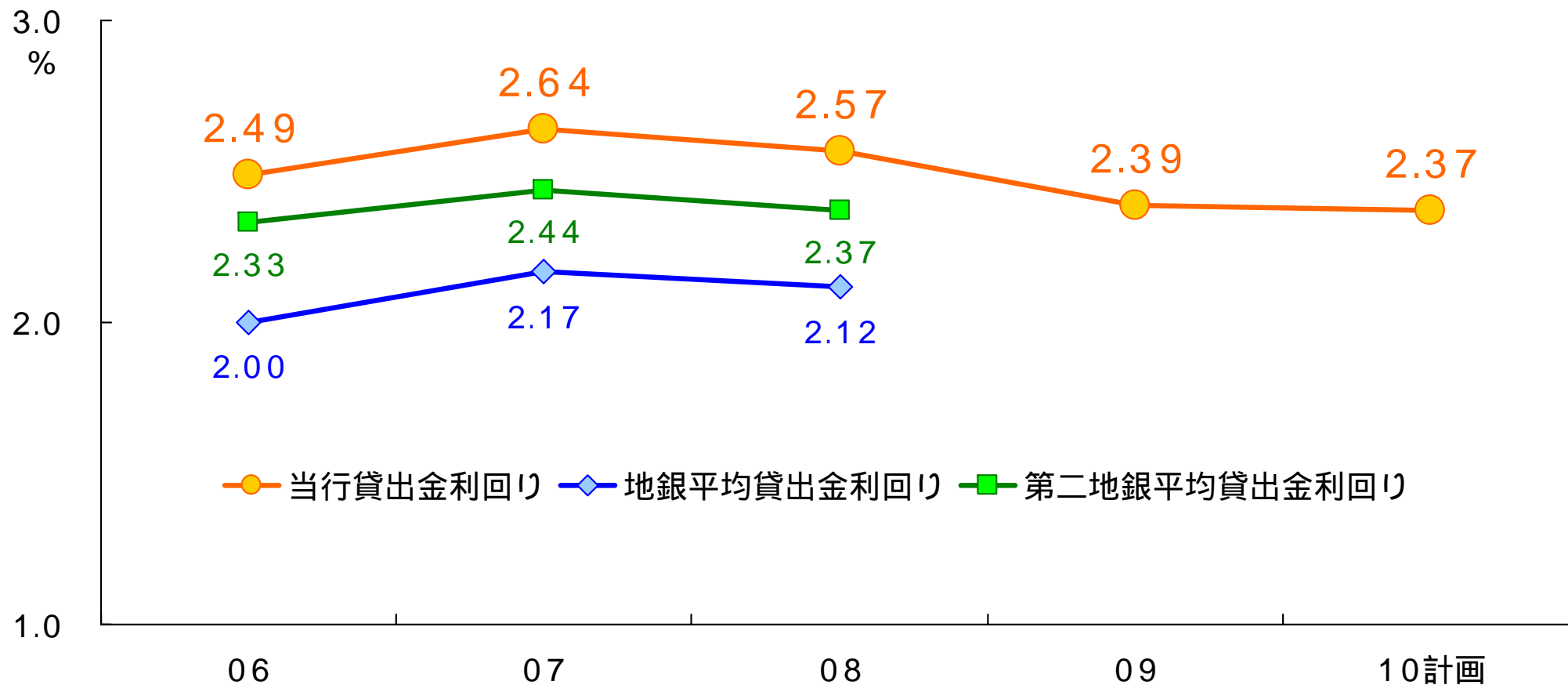
経常利益・当期純利益の推移



## 2. 利鞘の状況 (1)貸出金利回り(国内)

- 09年度の貸出金利回り(国内)は、短プラ引き下げ・不稼働資産等の影響により、前年度比0.18%低下し2.39%となる。
- 10年度の貸出金利回り(国内)は、2.37%を見込む。

貸出金利回り(国内)の推移



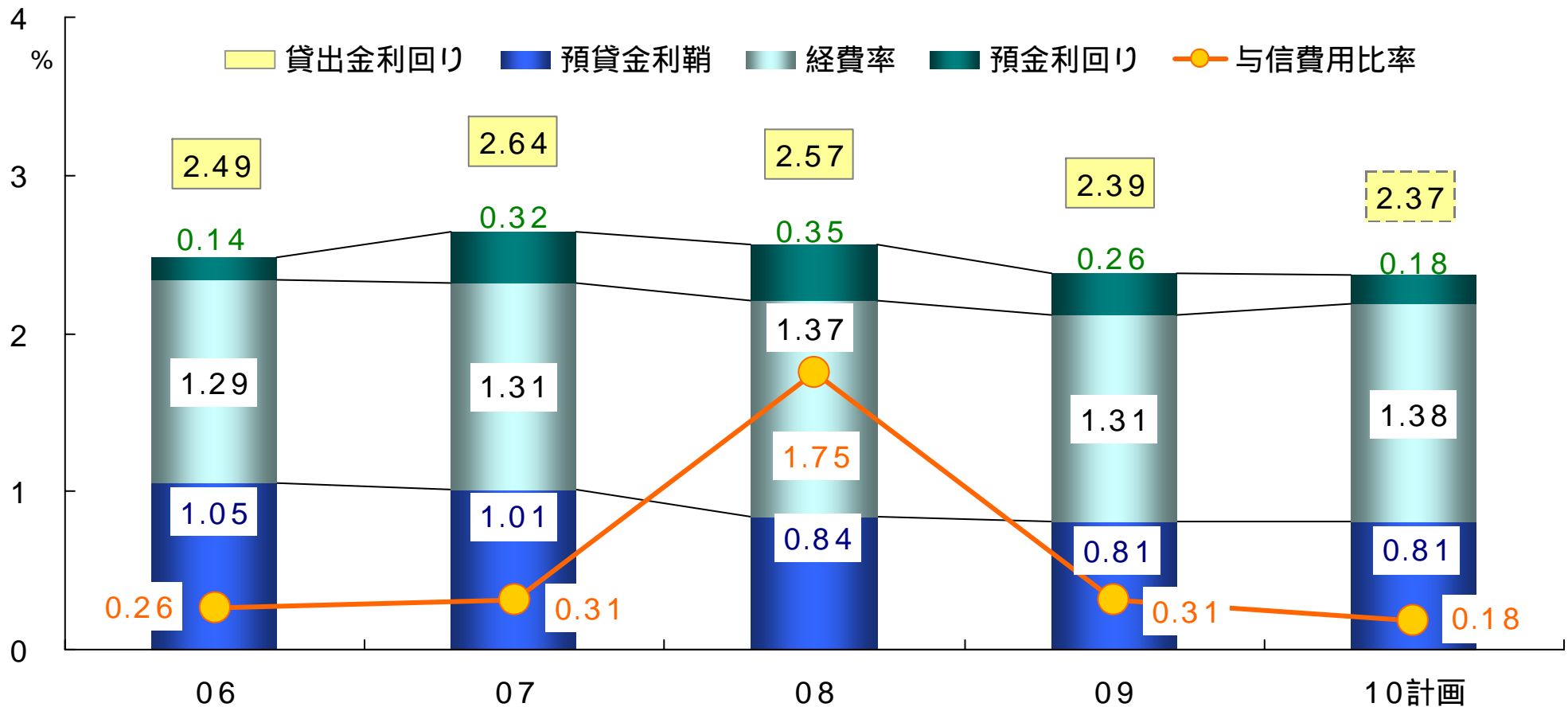
国内業務。

参考 全銀協「全国銀行財務諸表分析」。09年度の地銀・第二地銀平均は公表前のため未掲載。

## 2. 利鞘の状況 (2) 預貸金利鞘(国内)と与信費用比率

- 09年度の預貸金利鞘(国内)は、貸出金利回りが前年度比0.18%低下した一方、預金利回りが0.09%および経費率が0.06%低下したことにより0.03%低下し0.81%となる。
- 10年度の預貸金利鞘は、前年度と同率の0.81%となる見込み。

預貸金利鞘(国内)と与信費用比率の推移

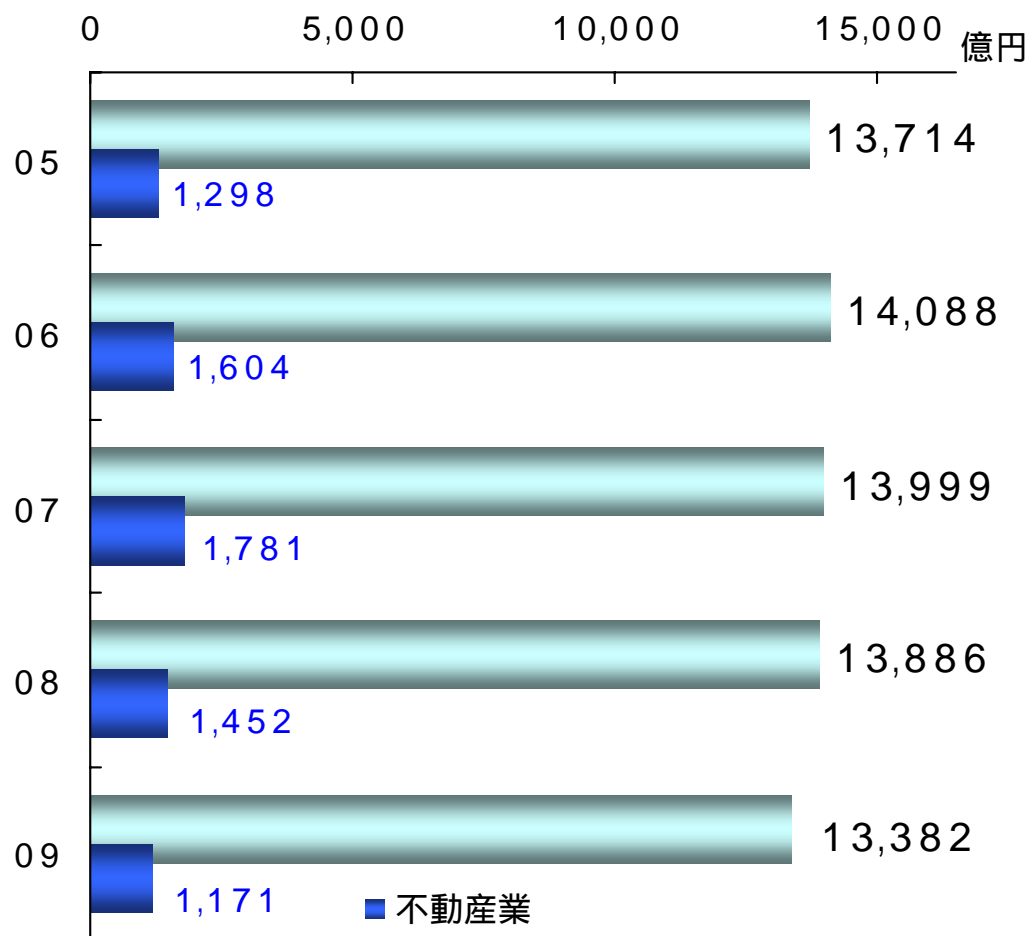


与信費用比率 = (不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額) ÷ 貸出金平均残高。

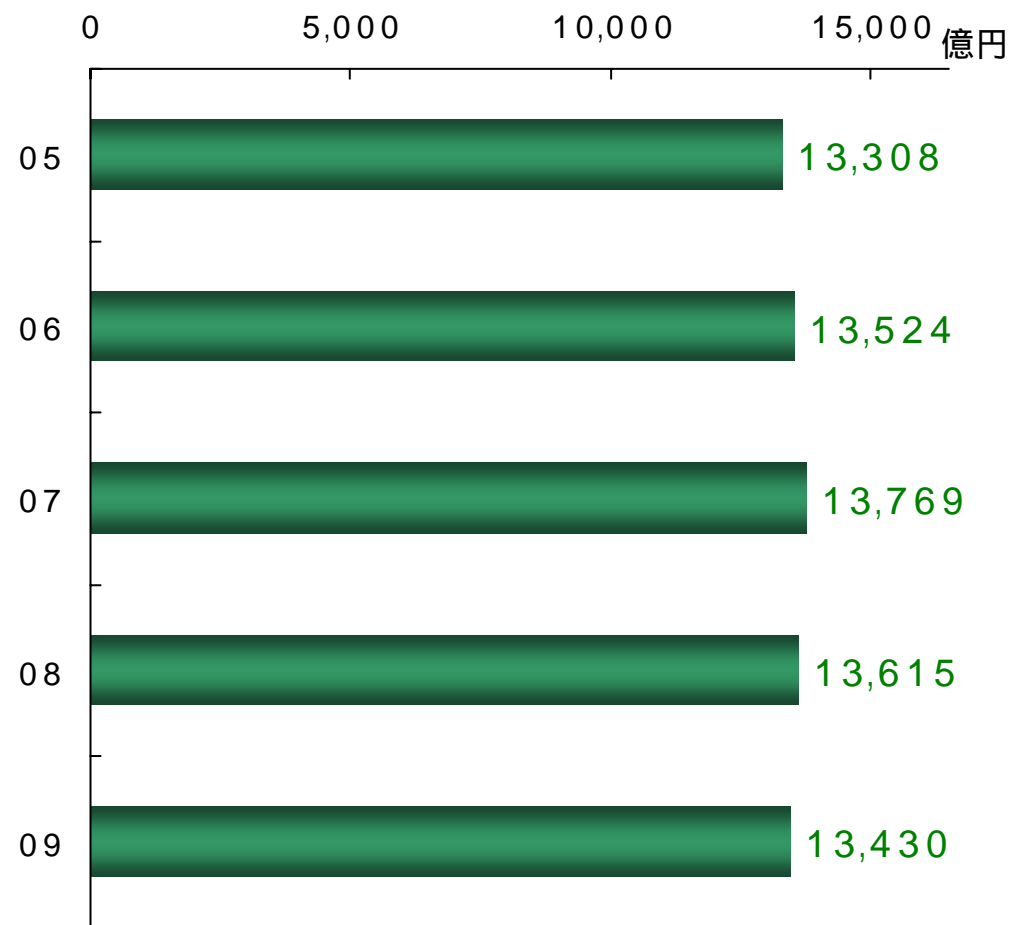
### 3. 貸出資産の状況 (1)貸出金残高の推移

- 09年度の貸出金末残は前年度比504億円減少し1兆3,382億円、平残は185億円減少し1兆3,430億円となる。
- 不動産業は前年度比281億円、ピーク時(07年度)比610億円減少。

貸出金期末残高の推移



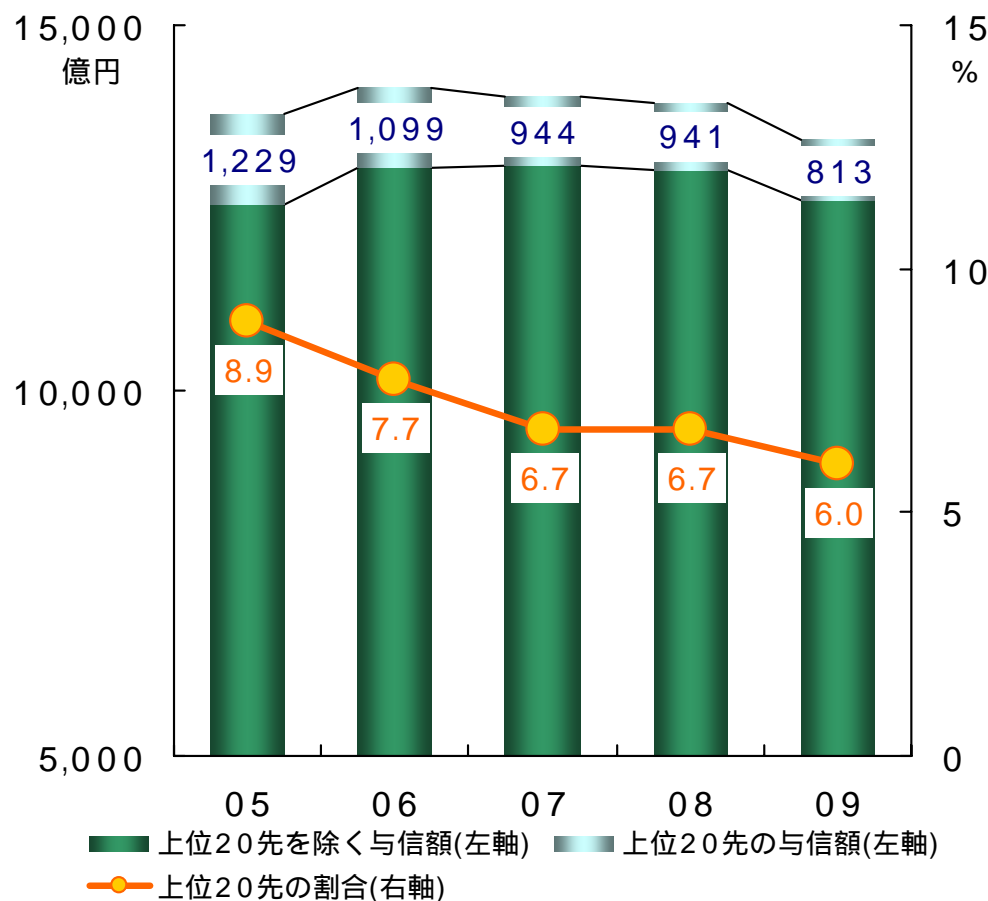
貸出金平均残高の推移



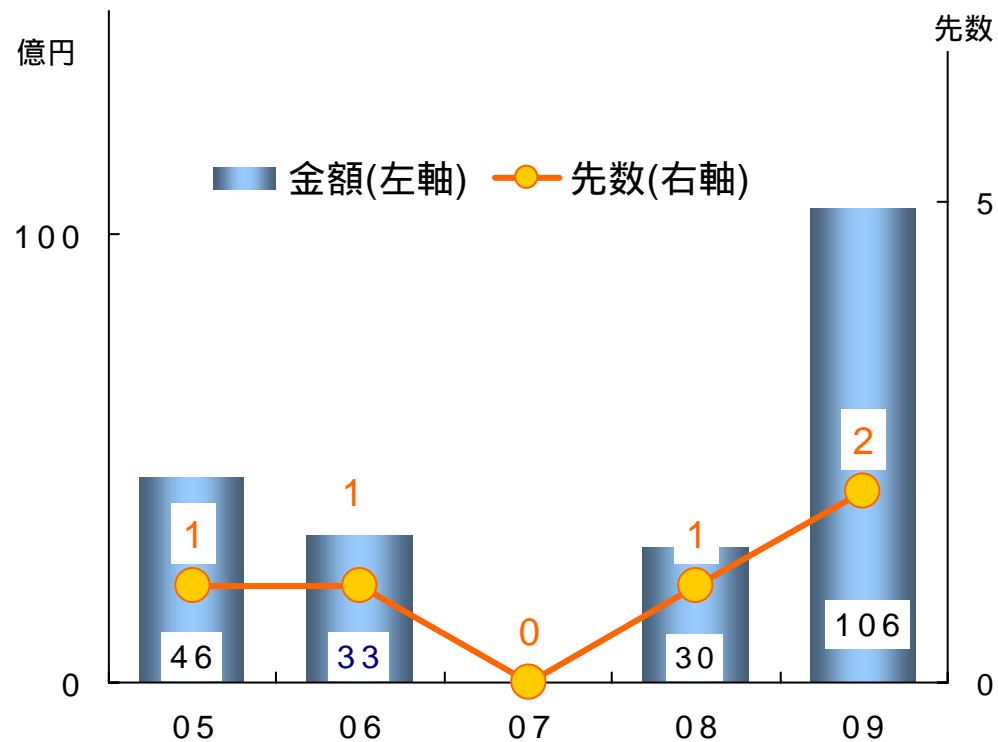
### 3. 貸出資産の状況 (2)大口与信先

- 与信先の小口分散に取り組み、09年度における上位20先の与信額が総与信額に占める割合は、前年度比0.7%減少し6.0%。
- 09年度の与信額30億円以上の破綻懸念先等は、破綻懸念先は1先、要管理先・要注意先は1先となる。

上位20先の占める与信額の推移



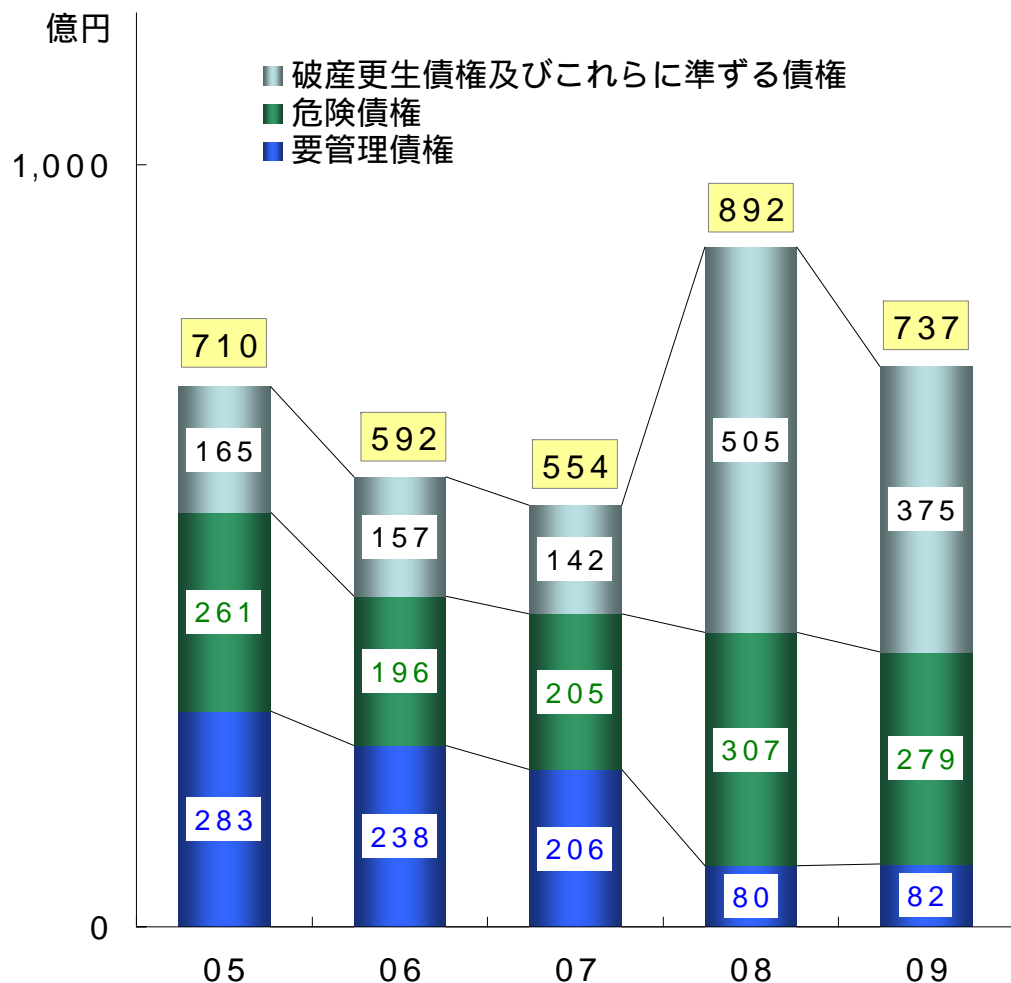
与信額30億円以上の破綻懸念先・要管理先・要注意先の推移



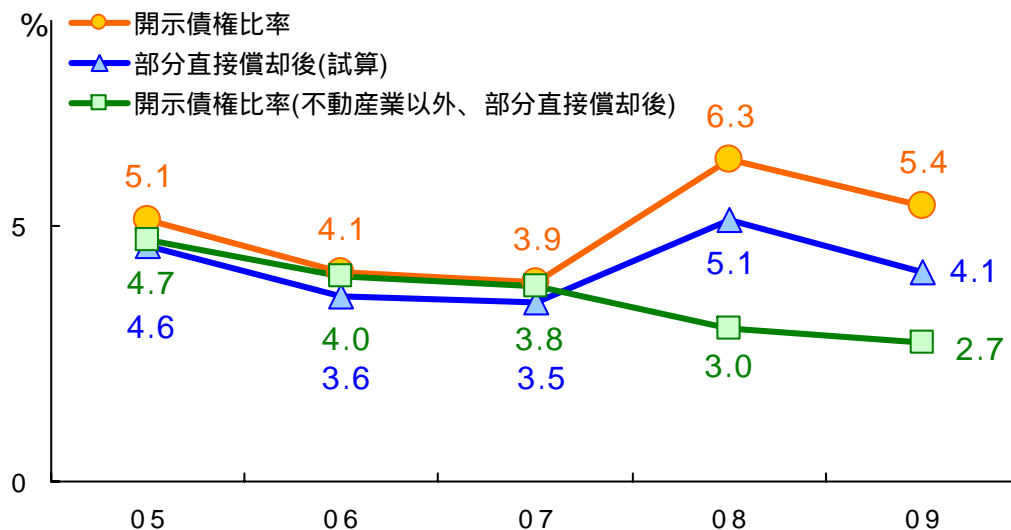
### 3. 貸出資産の状況 (3)不良債権の状況

- 09年度の金融再生法開示債権は、前年度比155億円減少し737億円となる。
- 金融再生法開示債権比率は、前年度比0.9%減少し5.4%、部分直接償却実施後では4.1%となる。

金融再生法開示債権の推移



金融再生法開示債権比率の推移



#### 信用リスク管理の強化

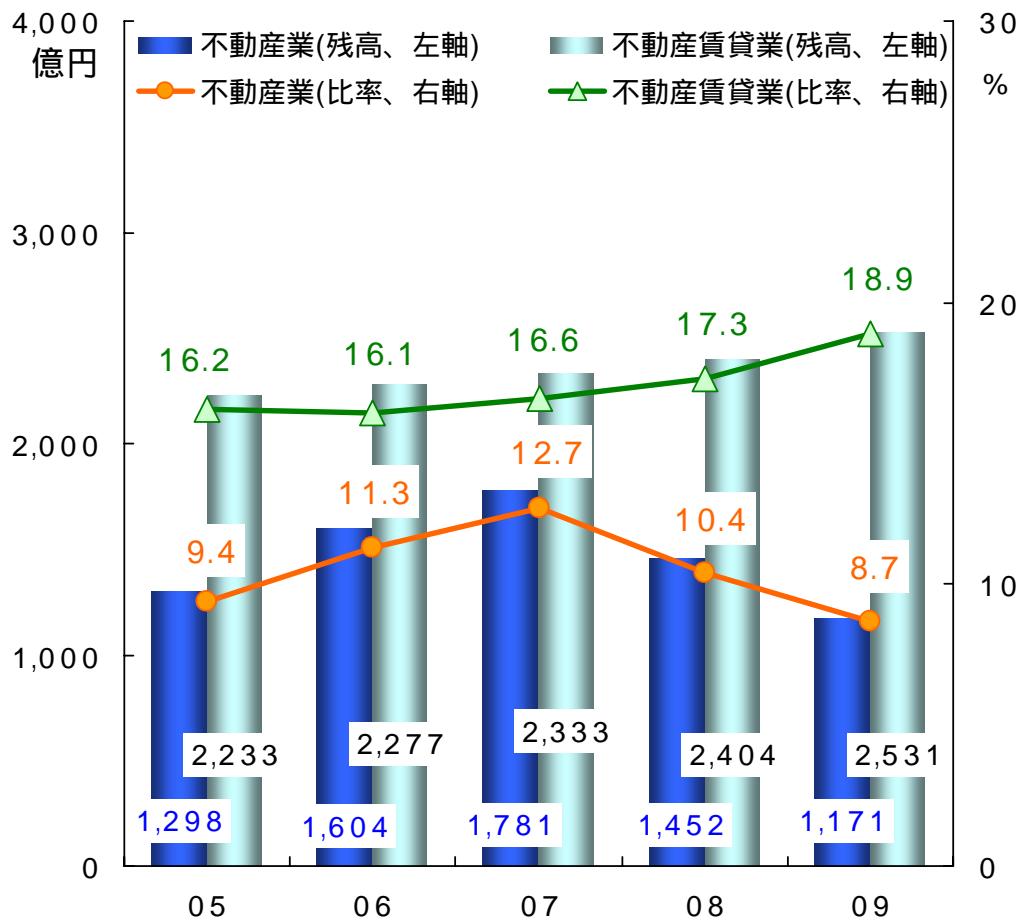
- ◆ リスク統括部の設置と増員。
- ◆ 個社別クレジット・リミットの見直し。
- ◆ 不動産業等特定業種向けクレジット・リミットの設定。
- ◆ 大口与信先管理手法の強化。
- ◆ 特に不動産業への対応については次ページ。



### 3. 貸出資産の状況 (4)不動産業向け貸出金

- 不動産業と不動産賃貸業を区分して開示。
- 09年度末現在、不動産業の貸出金に対する比率は前年度比1.7%減少し8.7%。
- 一方、地元のアパート・マンション等賃貸物件建設・取得資金を中心とした不動産賃貸業の貸出金に対する比率は1.6%増加し18.9%。

不動産業・不動産賃貸業向け貸出金残高の推移



不動産業・不動産賃貸業向け貸出金への取り組み

- ◆ 不動産業1先当たりの貸出金は1.6億円、不動産賃貸業は0.8億円。
- ◆ 08年4月、本部に不動産業専門審査役2名を設置し、より厳格な審査・管理を行う体制を構築。
- ◆ さらに、不動産デベロッパー向けガイドラインを制定、不動産デベロッパー不良債権回収専担者を設置。

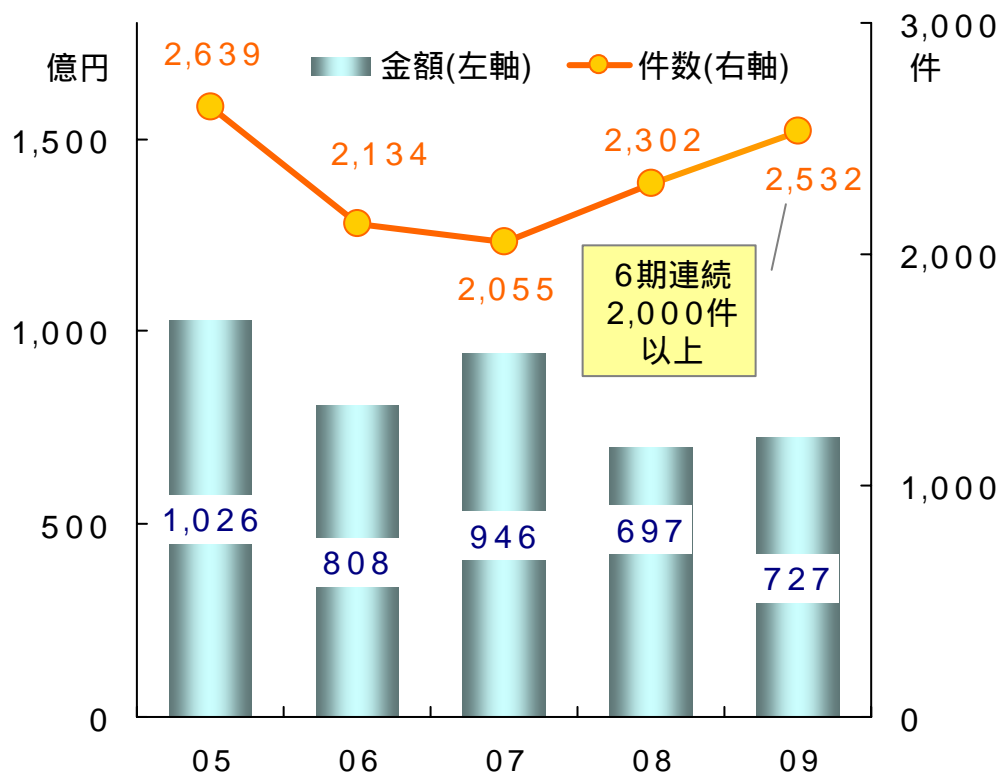
	(億円)	
	残高	リスク管理債権
不動産業	1,171( 281)	334( 115)
不動産賃貸業	2,531(+ 127)	117( 17)

( )は前年度比増減額

### 3. 貸出金の状況 (5)新規事業所取引先開拓の状況

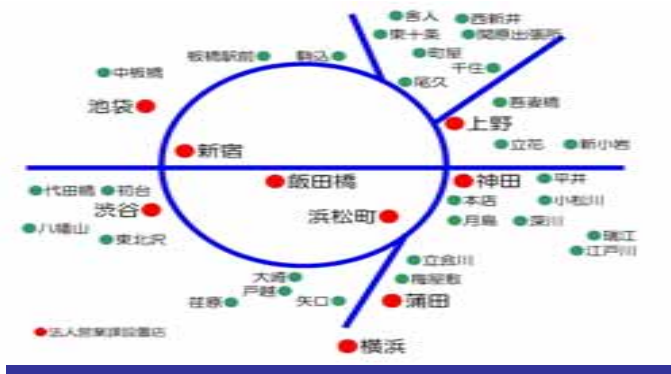
- 09年度の実績は、金額では前年度比30億円し727億円。件数では230件増加し2,532件となり、6期連続2,000件以上を開拓。1件当たり金額は、前年度比1百万円減少し29百万円。
- 営業店と本部が一体となり、中小企業向けを中心とした新規事業所開拓と既存先への徹底した深耕により営業基盤の強化を図る。
- 新規事業所開拓推進体制の強化のため、企業開拓専担者60名を35か店に配置(うち9か店には法人営業課を設置)。

新規開拓件数・金額の推移



新規事業所取引先開拓推進体制の状況

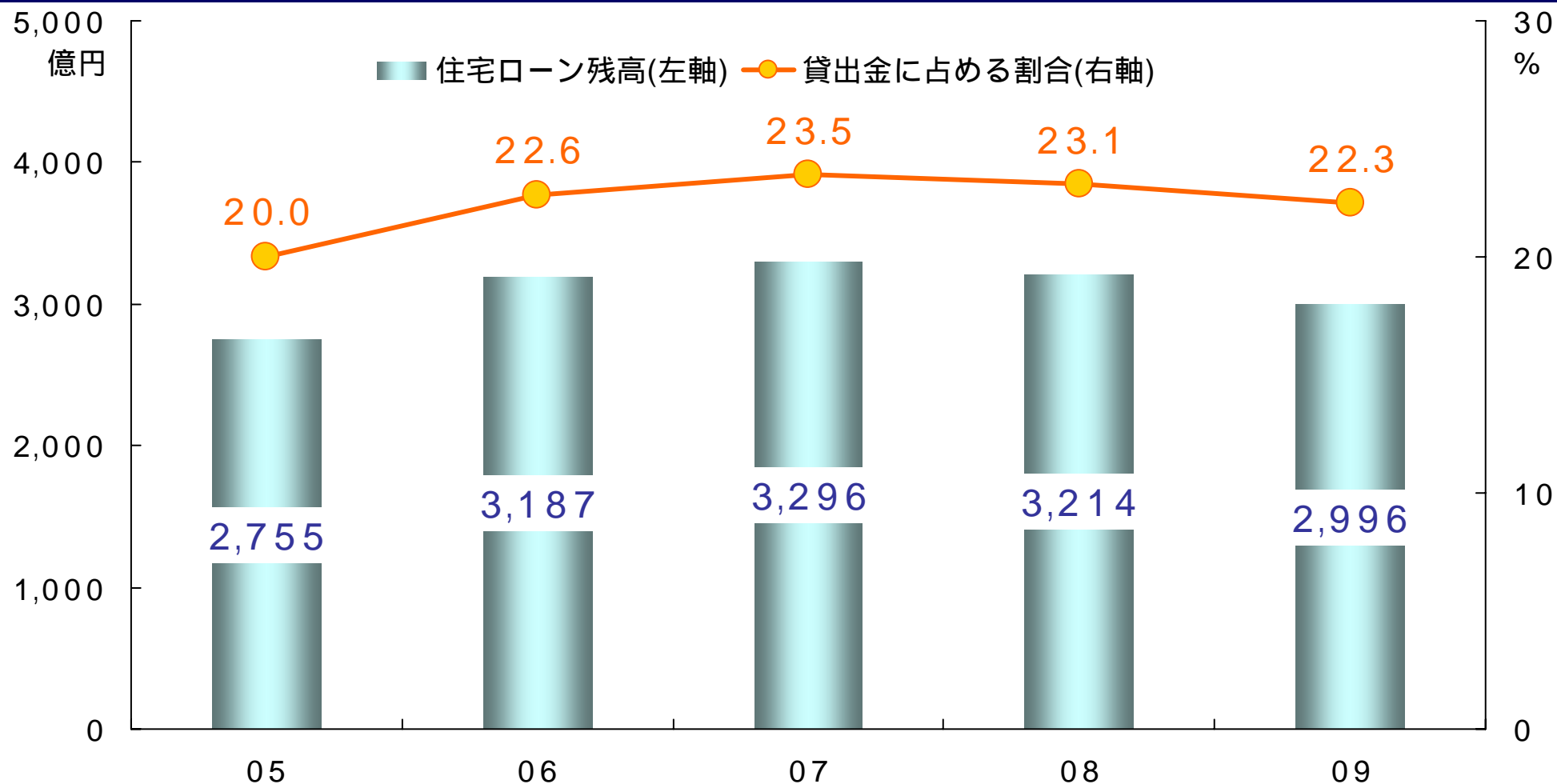
~ 05.3	19か店33名体制
05.4	34か店60名体制 うち法人営業課2か店試行
05.10	法人営業課4か店設置
06.4	37か店68名体制 法人営業課2か店追加設置
07.4	44か店68名体制 法人営業課1か店追加設置
08.4	法人営業課2か店追加設置
09.4	35か店60名体制 うち法人営業課9か店



### 3. 貸出金の状況 (6) 住宅ローンの状況

■ 09年度の住宅ローン残高は、前年度比218億円減少し2,996億円。貸出金に占める割合は前年度比0.8%減少し22.3%。

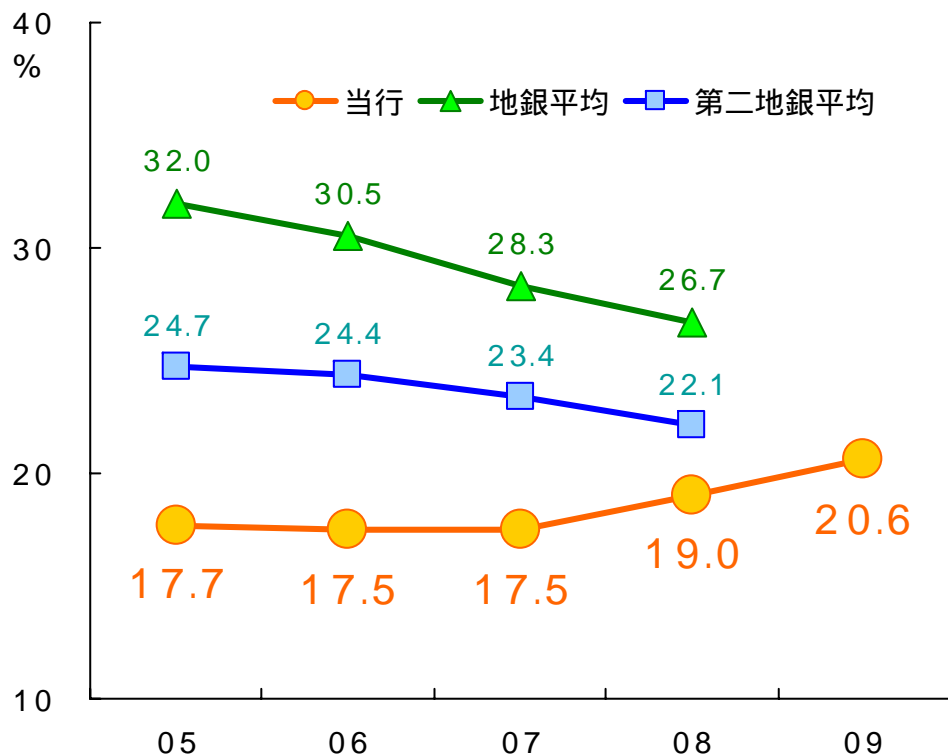
住宅ローン残高の推移



# 4. 有価証券の状況 (1) 預証率と残高の推移

- 中小企業向け貸出金を中心に運用を図っているため、09年度の預証率は地銀平均・第二地銀平均を下回る20.6%。
- 健全運用を基本方針とし、証券化商品等オルタナティブ投資は行っていない。
- 保有債券のうち、約8割は国債・地方債・政府保証債で運用し信用リスクを回避、また、約5割は変動利付債で運用し金利上昇リスクを緩和。
- 年度中、有価証券ポートフォリオ、デュレーション、将来の金利リスク等を考慮し、満期保有の機動的な運用を図るため、その他有価証券に保有区分を変更。

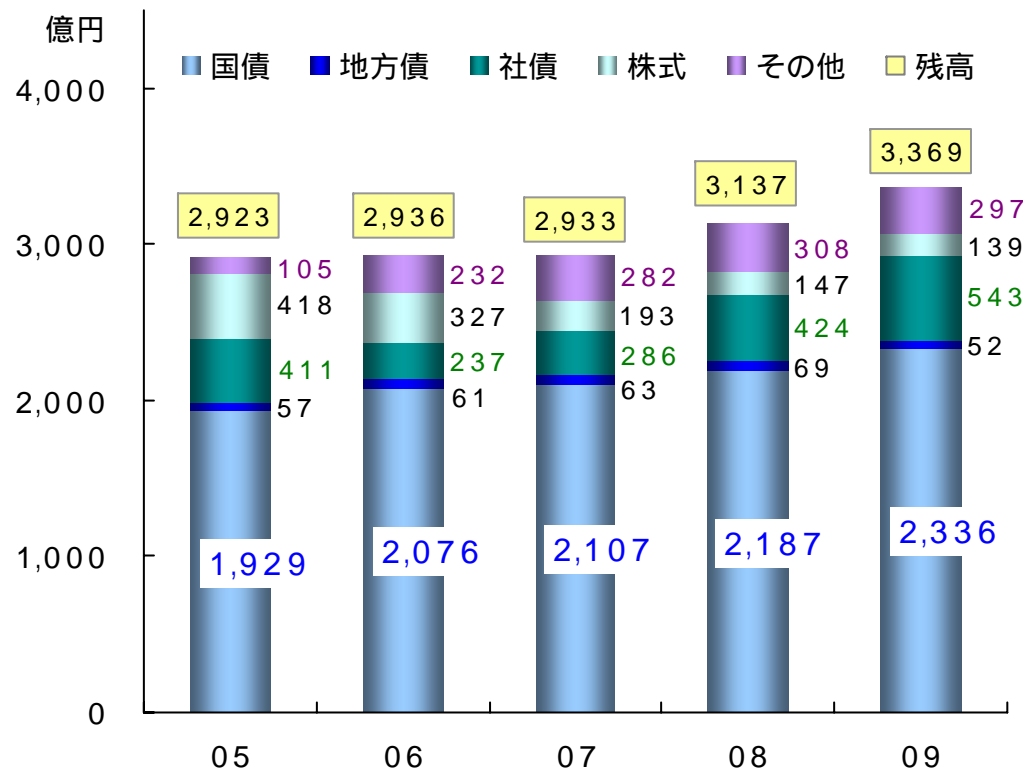
預証率の推移



全銀協「全国銀行財務諸表分析」より作成、預証率=有価証券未残÷預金等未残。

09年度の地銀・第二地銀平均は公表前のため未掲載。

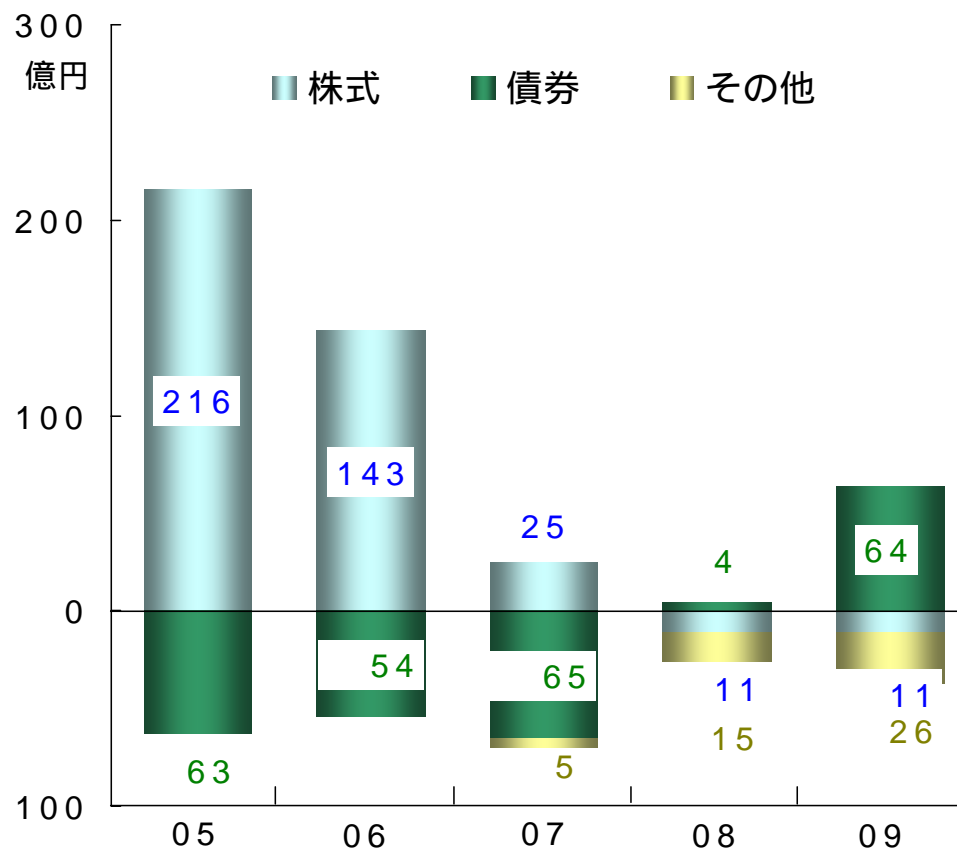
有価証券残高の推移



## 4. 有価証券の状況 (2) その他有価証券評価損益

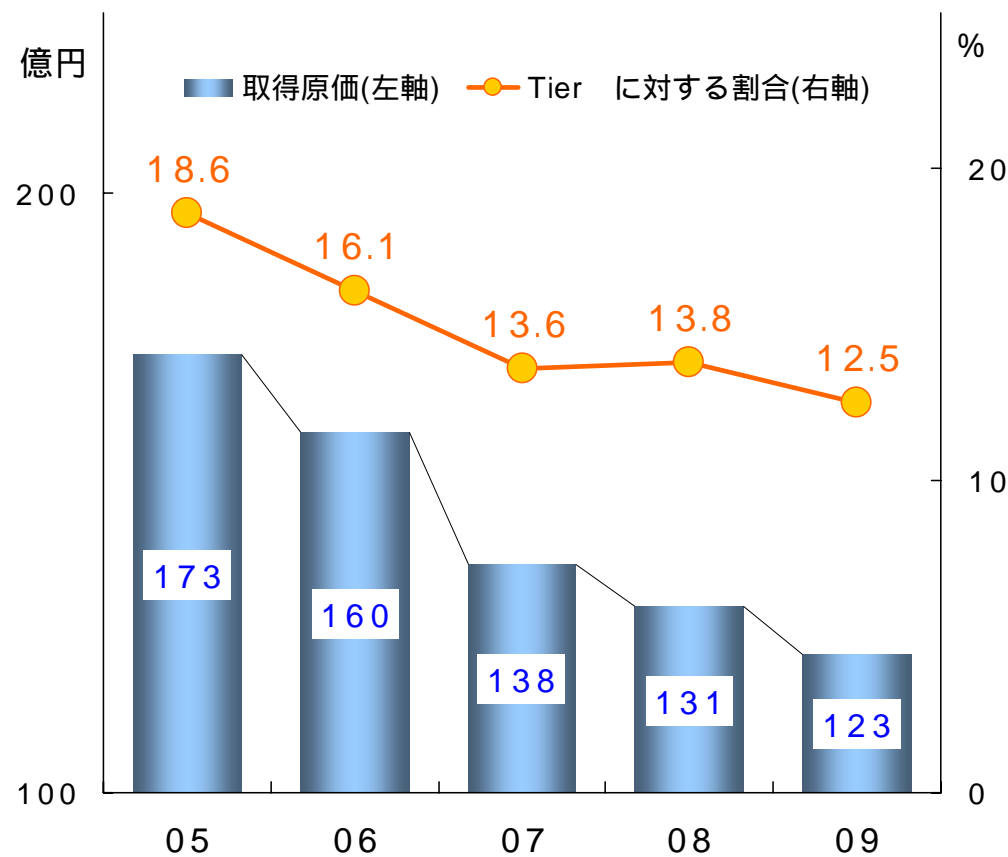
- 09年度の株式の評価損益は、11億円。
- 09年度の株式は、繰延税金資産の無税化スケジュールに則り、また、持合解消を図るため、保有株式の売却をすすめ、Tier に占める割合は12.5%に低下。

その他有価証券評価損益



その他有価証券のうち時価のあるもの。

株式の取得原価とTier に対する割合の推移

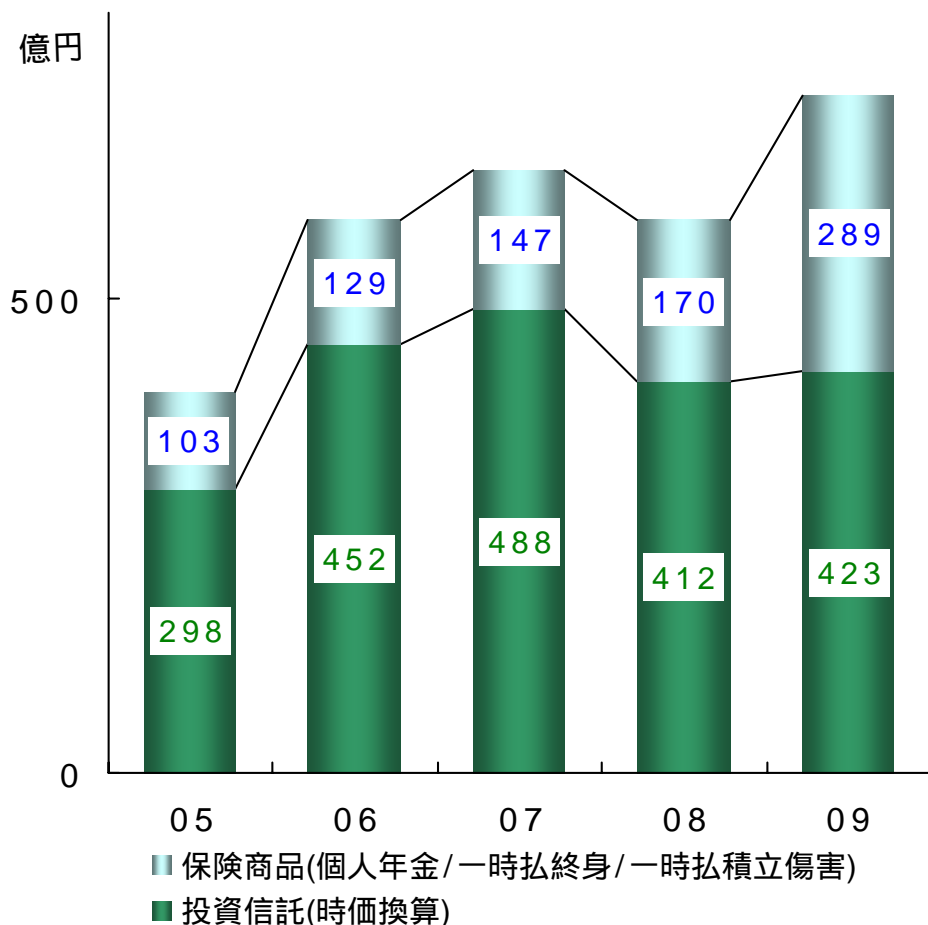


その他有価証券のうち時価のあるもの。

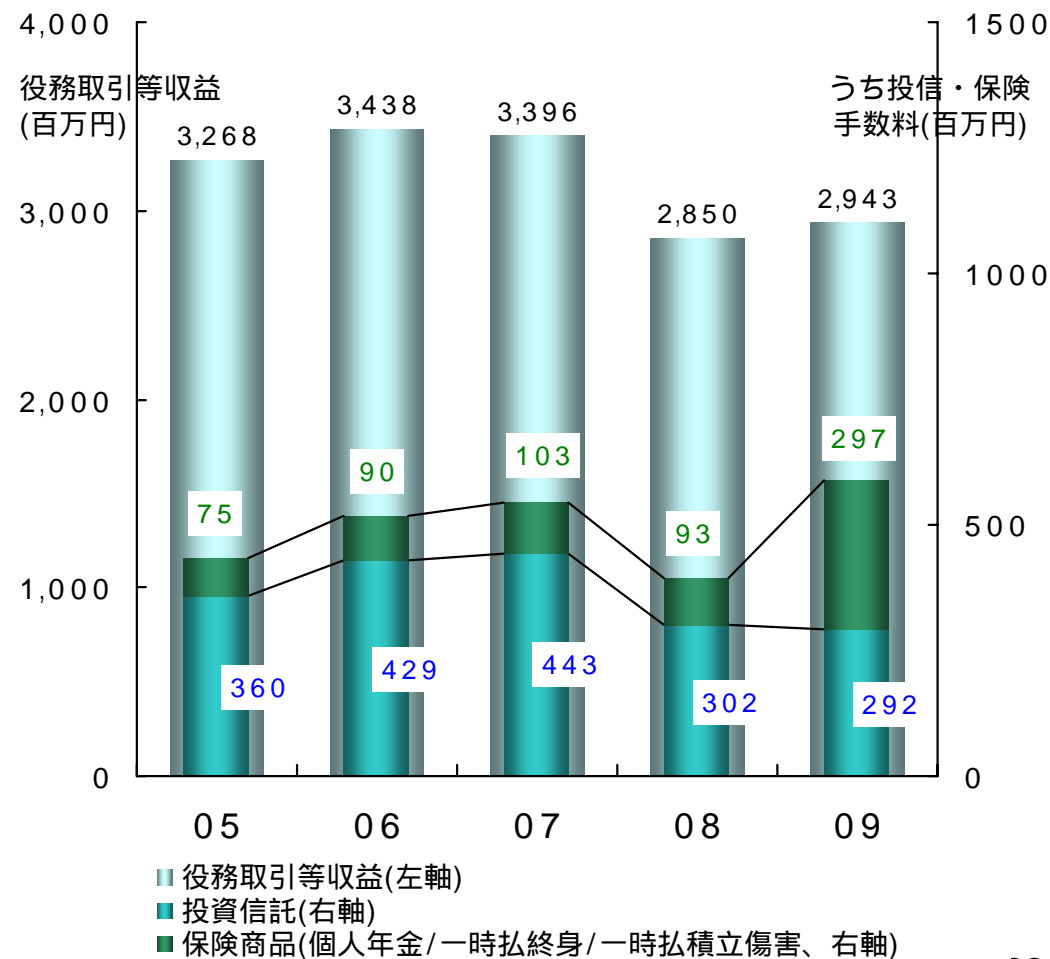
# 5. 投信・保険商品の状況

- 09年度の投資信託残高は、11億円増加し423億円。
- 保険商品残高は、定額個人年金の販売好調により119億円増加し289億円。

投信・保険商品残高の推移



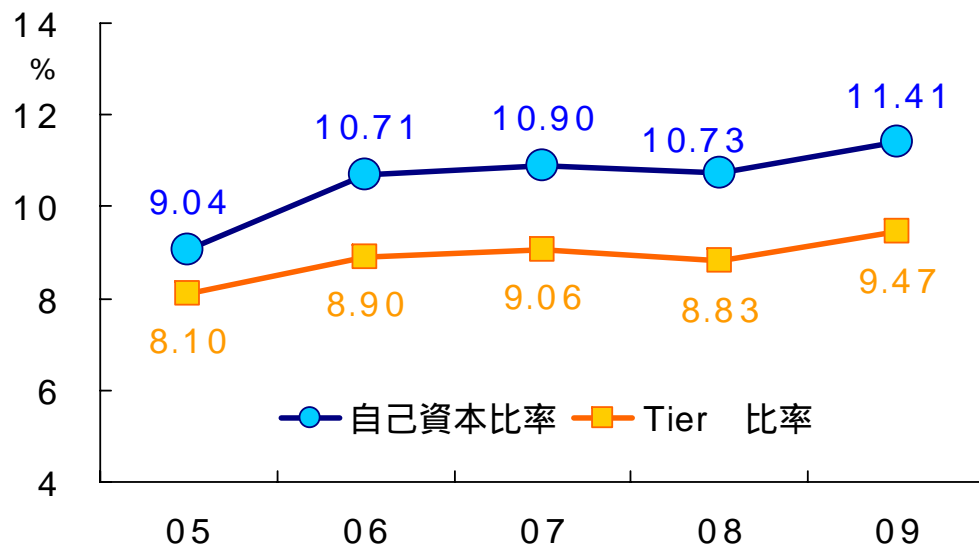
投信・保険手数料の推移



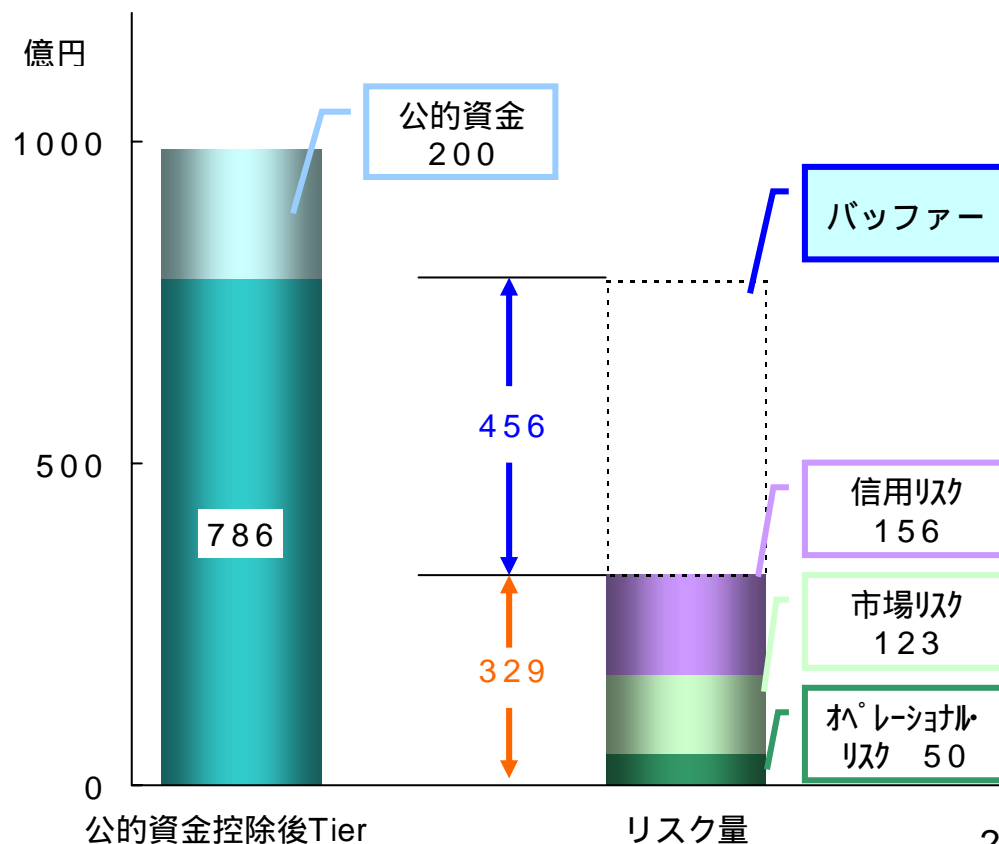
# 6. 自己資本の状況

- 09年度の自己資本額は、前年度比36億円増加し1,188億円、リスクアセットは320億円減少し1兆411億円となり、自己資本比率は、前年度比0.68%向上し11.41%、Tier 比率は0.64%向上し9.47%。
- 10年6月25日開催の定時株主総会において、公的資金(200億円)返済のための「優先株式取得枠」を再決議予定。
- リスク量と自己資本の比較では、想定されるリスク量の合計は自己資本で十分カバー。

自己資本比率の推移



リスク量と自己資本の比較



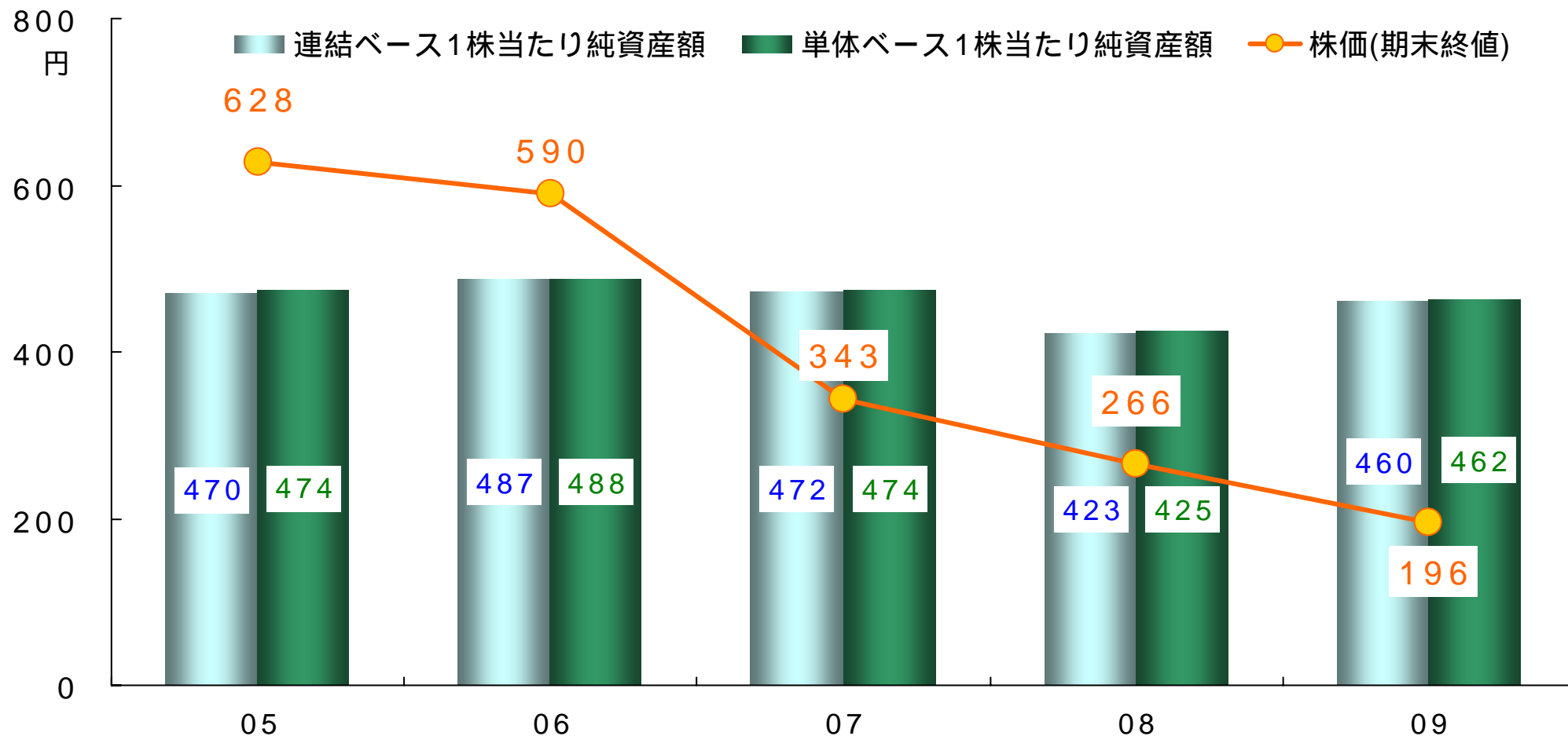
公的資金の期限前返済への対応(優先株式取得枠の設定)

定時株主総会開催予定日	平成22年6月25日
取得する株式の総数	上限1,000万株
取得価額の総額	上限220億円

# 7. 1株当たり純資産額の推移

■ 1株当たり純資産額は、連結460円、単体462円。

### 当行の株価と1株当たり純資産額の推移



1株当たり純資産額は普通株式ベースでの数値。



**・ 第14次中期経営計画  
「NEW STEP “東日本”」の  
進捗状況について**

---

# 1. 当行の経営理念と存在意義

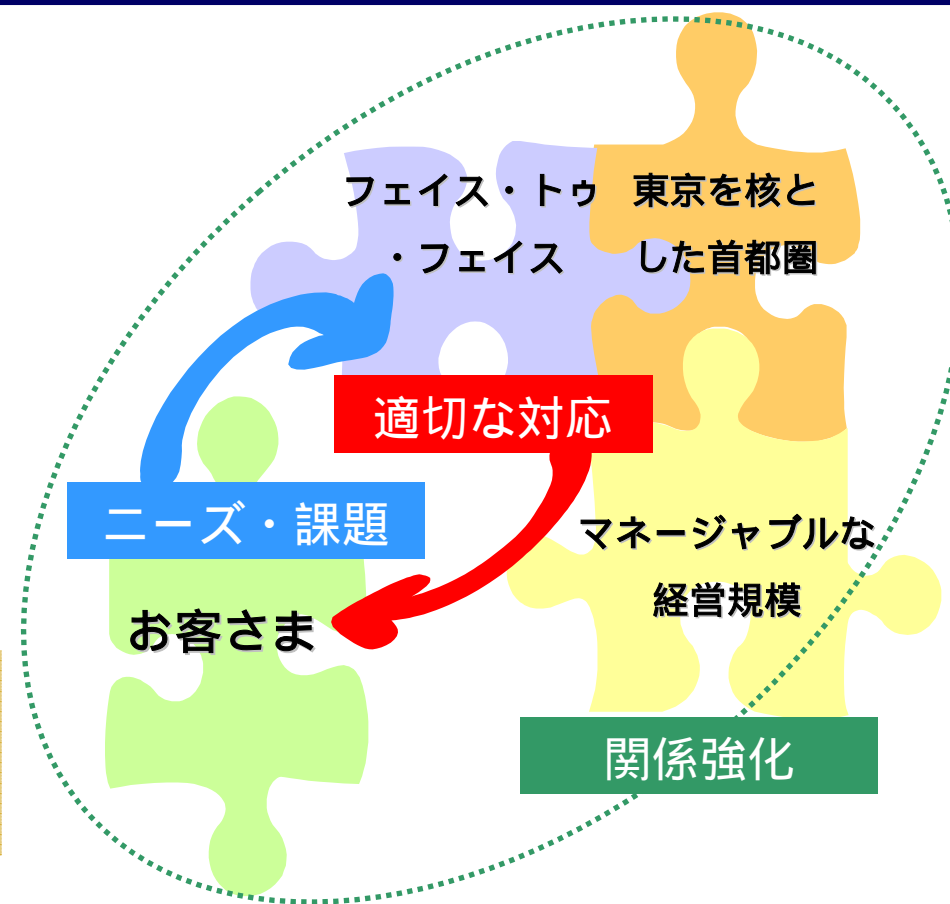
## 経営理念

地域社会の繁栄に貢献し 豊かな町づくりに奉仕する

## 当行の存在意義

東京を核とした首都圏において、マネージャブルな経営規模を活かし、メガバンクにはない「フェイス・トゥ・フェイス」の関係を重視し、その結果得られた情報を基に、お客さまのニーズや課題を把握し、これにいち早く対応することにより、一層の関係強化を実現しながら、地域社会の繁栄に貢献し、地域社会から信頼される銀行になり、地域社会と共に発展する。

現在の経済・金融環境においては、当行の存在意義が最大限発揮できる好機であると認識。



## 2. 新中期経営計画の概要

<b>名 称</b>	「 NEW STEP “ 東日本 ” 」 ~ お客様のための新たな一歩 ~	
<b>計画期間</b>	平成21年4月1日 ~ 平成23年3月31日(2年間)	
<b>重点施策</b>	<p>■ 営業基盤の強化・拡充の具体策を、当行の存在意義から見直し、競争の激化に対抗するとともに、安定的・持続的成長路線への回復を目指す。</p>	
	営業基盤の一層の強化・拡大	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ <b>コアの事業領域の再構築</b><ul style="list-style-type: none"><li>狭地域・高密着経営の徹底</li><li>中小企業向け貸出金の推進徹底</li></ul></li><li>▶ <b>新規事業所の開拓と既存先への深耕</b><ul style="list-style-type: none"><li>クロス・セル、アップ・セルの徹底的追求</li><li>新規事業所への開拓推進</li><li>既存取引先への深耕推進</li></ul></li></ul>

## 2. 新中期経営計画の概要

重点施策	収益の安定的・持続的拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 適正な預貸金利</li> <li>▶ 営業経費のコントロール</li> <li>▶ 与信費用の縮減             <ul style="list-style-type: none"> <li>審査能力の強化</li> <li>企業再生への取り組み</li> </ul> </li> </ul>
	現場力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 営業力の強化             <ul style="list-style-type: none"> <li>顧客ニーズへの適切な対応</li> <li>中小企業に適した資金供給手法</li> <li>窓口営業の強化</li> <li>非対面チャネルの活用</li> </ul> </li> <li>▶ 営業店と本部のコミュニケーション強化</li> <li>▶ お客さまの利便性向上</li> <li>▶ チャネルの強化</li> </ul>
	経営体質の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 経営管理態勢の強化</li> <li>▶ CSR活動への取り組み</li> </ul>
	人材の育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 人材の育成・確保</li> <li>▶ 従業員満足度の向上             <ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア・マネジメント制度の運用</li> </ul> </li> </ul>

### 3. 中期経営計画(数値目標)の達成状況

- 経営健全化計画に則して数値目標を設定。
- 健全化計画を最低限の目標とし、計画遂行のため諸施策に取り組む。

項目	期別	09/3実績 (スタート時)
貸出金(平均残高)		13,615億円
業務粗利益		337億円
OR		65.5%
実質業務純益		116億円
当期純利益		91億円
剰余金( )		190億円
自己資本比率		10.7%
公的資金控除後自己資本比率		8.8%

計画遂行のための諸施策の実施

	10/3実績 (1年目)	11/3目標 (最終期)
	13,430億円	13,619億円
	<b>341億円</b>	326億円
	<b>61.4%</b>	67.1%
	<b>131億円</b>	106億円
	<b>46億円</b>	30億円
	<b>266億円</b>	263億円
	<b>11.4%</b>	10.9%
	<b>9.4%</b>	9.1%

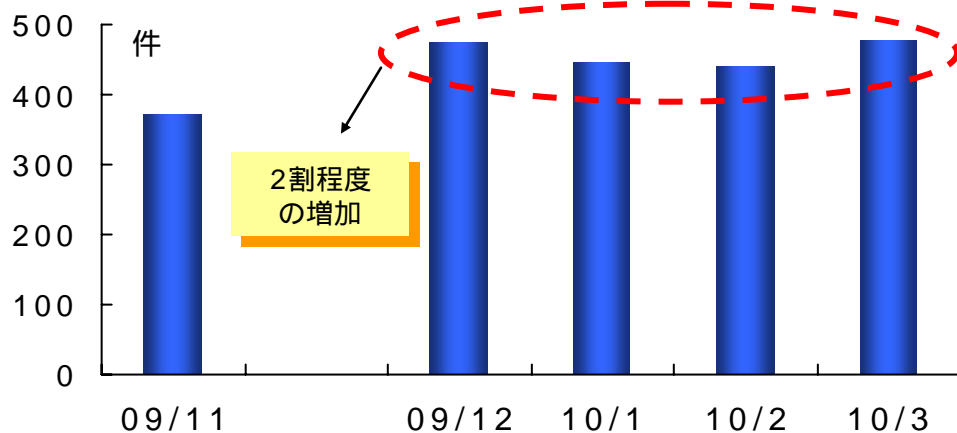
剰余金は利益剰余金のうち利益準備金以外のもの。

斜め太字は最終期の目標を上回っているもの。

## 4. 金融円滑化法への対応

- 行内横断的体制として「金融円滑化委員会」を設置。
- 審査部に「金融円滑化対応室」を設置、返済条件変更後の経営改善・再生支援を行う体制を整備。
- 中小企業者の条件変更等受付件数の施行前と施行後の比較では、月あたり2割程度の増加。
- 住宅資金借入者では、施行直後は50件台に増加したものの、その後は30件台に落ち着く。

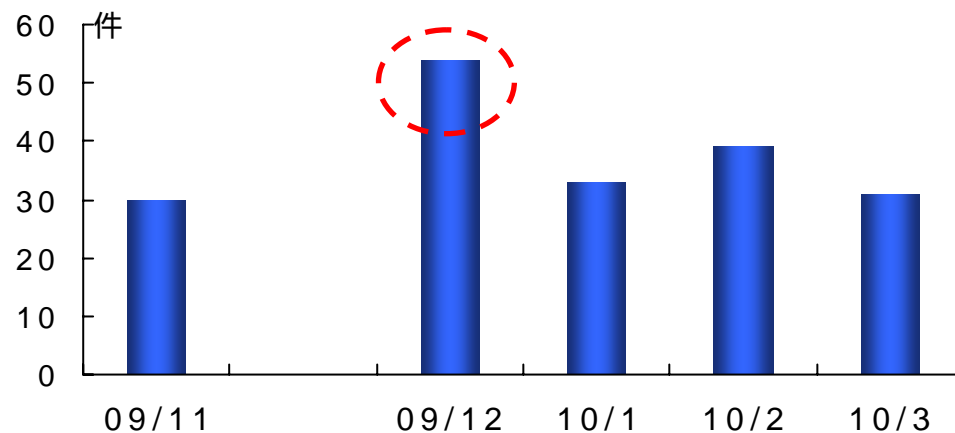
中小企業者からの貸出条件変更等受付件数の推移



	10年3月末( )
条件変更等受付件数	1,837
うち実行件数	1,341
うち謝絶件数	8
うち審査中件数	368
うち取り下げ件数	120

数値は法施行日からの累計。

住宅資金借入者からの貸出条件変更等受付件数の推移



	10年3月末( )
条件変更等受付件数	157
うち実行件数	86
うち謝絶件数	1
うち審査中件数	48
うち取り下げ件数	22

# 5. 最近の主な施策 (融資・預金・サービス)



10.2 「大好きいばらき応援定期預金」取扱開始(10.4まで)  
 10.2 「街かど緑化応援定期預金」取扱開始(10.4まで)

10.4 第3回「東京緑の定期」取扱開始



09.6 環境配慮型住宅への金利優遇開始

09.10 東日本緊急支援融資「地域応援サポート」取扱開始



10.4 「借り換え専用アパートローン」取扱開始



09.11 千住支店(足立区)新装開店



10.4 深川支店(江東区)新装開店

09.7 住宅ローンご返済相談窓口設置

10.1 JR東日本とのATM提携開始